

2023年度 第3四半期決算

2024年2月

 **SBI** 新生銀行グループ

目次

決算概要	-----	2
中期経営計画、KPI進捗	-----	5
ビジネスハイライト	-----	8
Appendix	-----	21

決算概要

第3四半期（4-12月期）の業務粗利益、実質業務純益は過去10年間で最高となり、純利益も383億円と通期計画達成に向けて順調な進捗

業務粗利益

1,986億円

過去
10年間で
最高

通期計画に対する進捗率77%

- 営業性資産の拡大に伴う貸出金の収益が大幅に増加

実質業務純益

758億円

過去
10年間で
最高

第3四半期決算として、過去10年で最高の実績

- トップラインの伸長により、相応の経費増加を吸収し、基礎的収益力が向上

純利益

383億円

通期計画に対する進捗率85%

- 通期計画450億円の達成に向け、順調な進捗

バランスシートは拡大基調

営業性資産*

11.1兆円

前期末比+ 0.8兆円

- 法人業務とアプラス、証券投資が残高伸長を牽引

預金

10.7兆円

前期末比+ 0.8兆円

- 顧客基盤拡大に伴い、引き続き増加

業績

【連結】 単位：億円	9か月実績				計画	
	2023.4-12	2022.4-12	差額	前年同期比	2023.4-2024.3	進捗率
	A	B	A-B	A/B	C	A/C
業務粗利益	1,986	1,817	168	+9%	2,580	77%
資金利益	1,167	1,040	126	+12%		
非資金利益	818	777	41	+5%		
経費 (▲)	▲1,227	▲1,191	▲35	▲3%	▲1,650	74%
実質業務純益	758	625	132	+21%		
与信関連費用 (▲)	▲279	▲146	▲133	▲91%	▲360	78%
与信関連費用加算後実質業務純益	479	479	▲0	▲0%		
税引前純利益	449	461	▲11	▲3%		
親会社株主に帰属する純利益	383	404	▲20	▲5%	450	85%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : バランスシートの拡大により、貸出金利息、有価証券投資収益等が増加
- ② 非資金利益 : 顧客基盤の拡大や商品ラインナップの拡充等により手数料収益が増加
- ③ 実質業務純益 : トップラインの伸長により、相応の経費増加を吸収し、基礎的収益力が向上
- ④ 与信関連費用 : 主にストラクチャードファイナンスにおける個別案件(*)の影響により増加したが、営業資産を拡大しつつ十分な引当金を計上
(*) 今期の大口の個別引当 (約30億円)、および前期の引当戻入 (約60億円)
- ⑤ 税引前純利益 : 子会社買収に伴う負ののれん発生益約20億円を前期に計上した反動から微減

第3四半期 ビジネスサマリー

個人業務

- 「貯蓄から投資へ」の動きを的確にとらえ、リテールビジネスにおける**SBIグループとの連携施策が順調に拡大**
- アプラスは、**主力事業であるショッピングクレジットが好調**
- 新生フィナンシャルは、**レイクの新規獲得件数が大幅に増加**

法人業務

- 営業性資産の拡大に伴い、法人業務の**収益力は着実に向上**
引き続き**量の拡大から質への転化**を意識した運営
- 地域金融機関連携は、サステナブルファイナンスに加え、**地銀リース会社との取り組みが深化**
- UDC Financeの貸付残高は**過去最大を達成**
- 証券投資は適切なポートフォリオ構築を推進したことにより、**評価損を抑えつつ残高は着実に拡大**

海外事業/ 証券投資

その他 トピックス

▶ (1/5)ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社を100%子会社化

投資用不動産に関するファイナンス事業において、SBIグループ内のシナジーを発揮し、事業の拡大と収益の向上を目指す

▶ (10/3)SBIグループにおける英国拠点の強化・再編

新生インターナショナルの株式をSBI証券に譲渡し、SBIグループとして英国におけるエクイティビジネスを開始

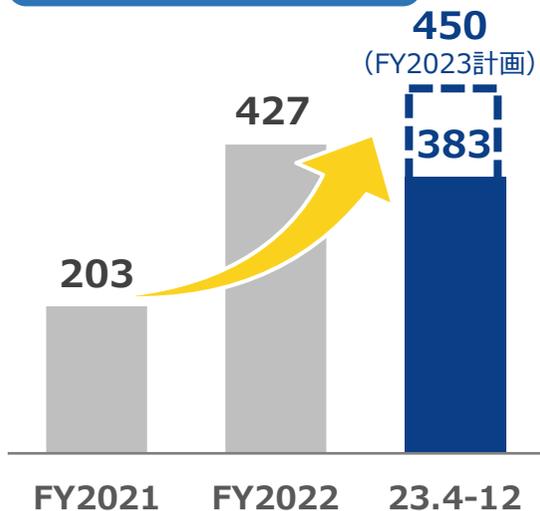
中期経営計画 KPI進捗



財務目標 (KPI)

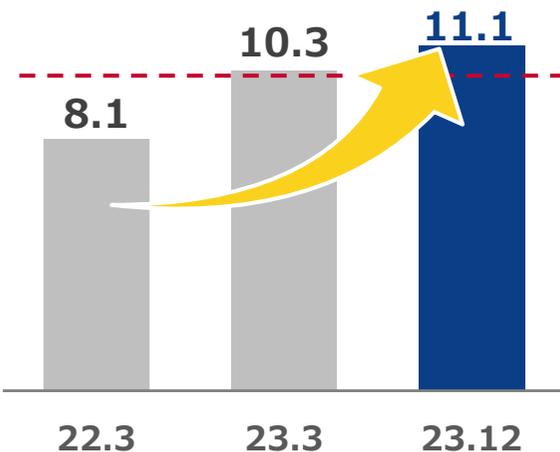
連結純利益 (億円)

中計目標
700億円



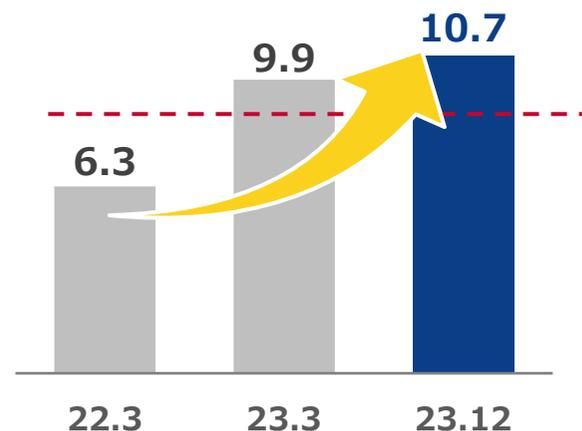
営業性資産 (兆円)

中計目標
10兆円



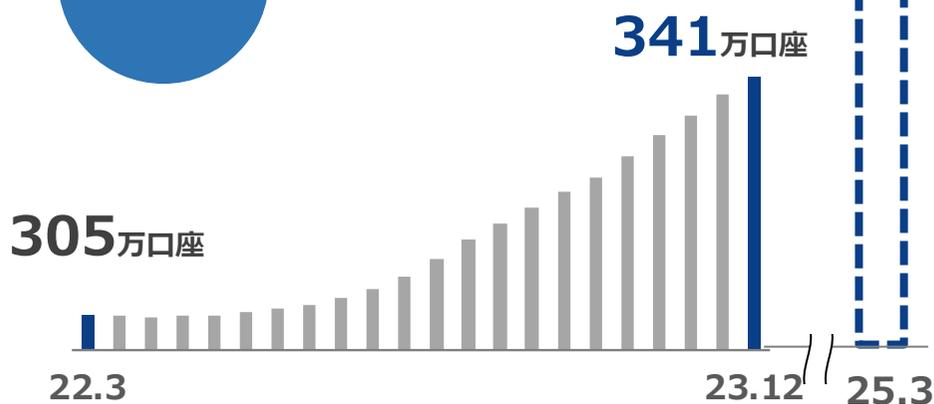
預金量 (兆円)

中計目標
8兆円



顧客数

中計目標
380万口座



CET1
比率

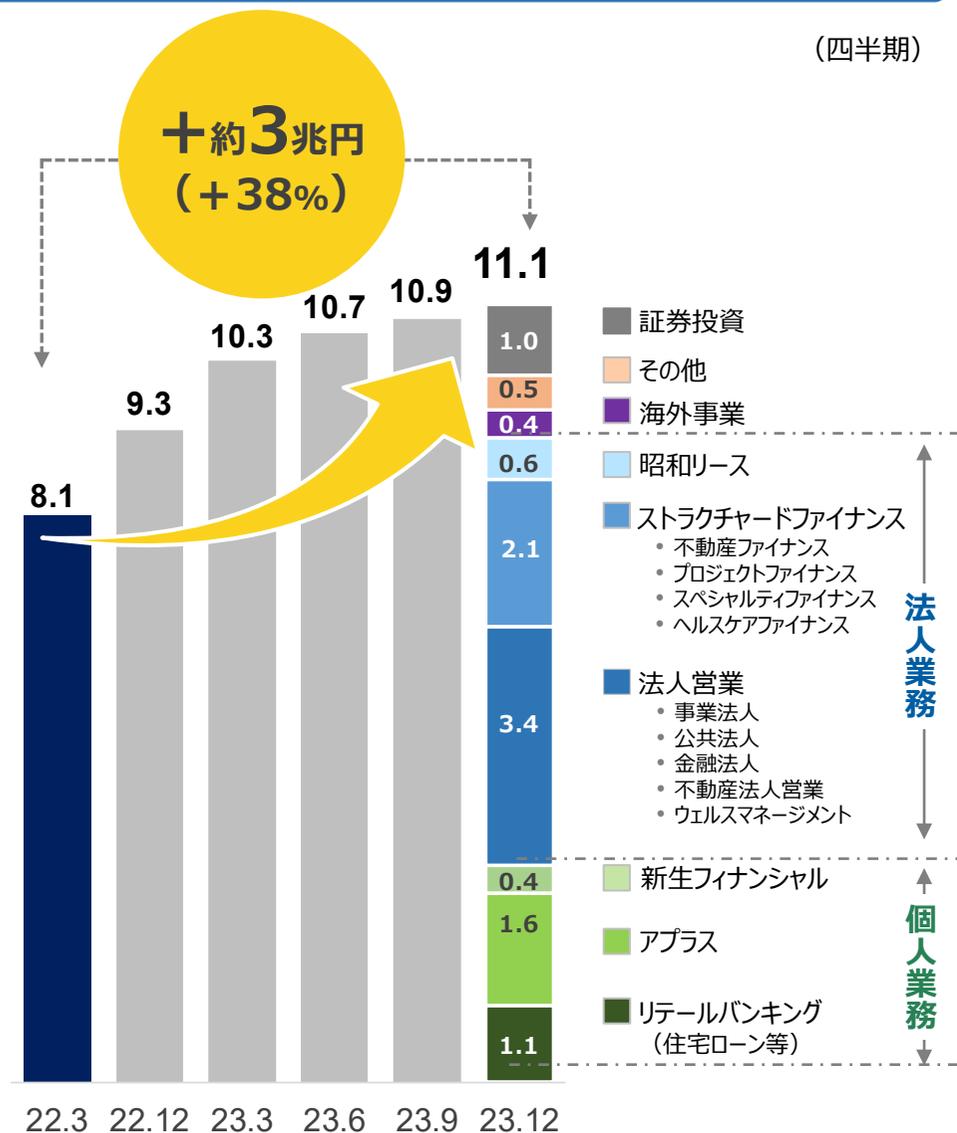
中計目標**10%**以上を目標



営業性資産、預金

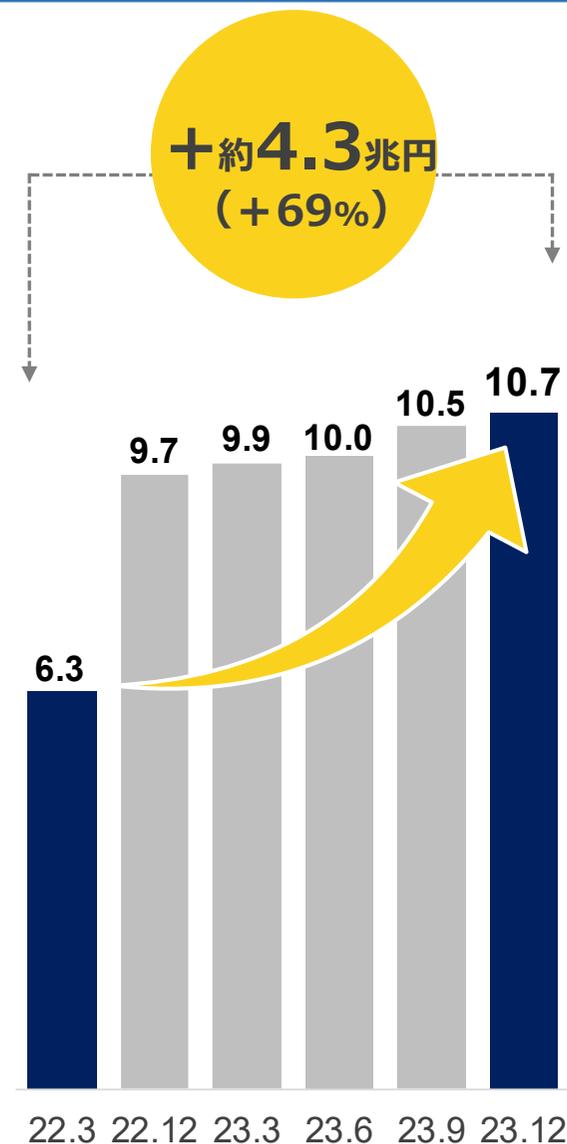
営業性資産※ (兆円)

(四半期)



預金・譲渡性預金 (兆円)

(四半期)



ビジネスハイライト 個人業務



個人業務 決算概要

【連結】 単位：億円	9か月実績			
	2023.4-12	2022.4-12	差額	前年同期比
	A	B	A-B	A/B
業務粗利益	1,251	1,121	129	+12%
資金利益	688	653	34	+5% ①
非資金利益	562	468	94	+20% ②
経費 (▲)	▲797	▲787	▲10	▲1%
実質業務純益	453	334	118	+36% ③
与信関連費用 (▲)	▲215	▲196	▲19	▲10% ④
与信関連費用加算後実質業務純益	237	138	99	+72%

前年同期比 増減要因

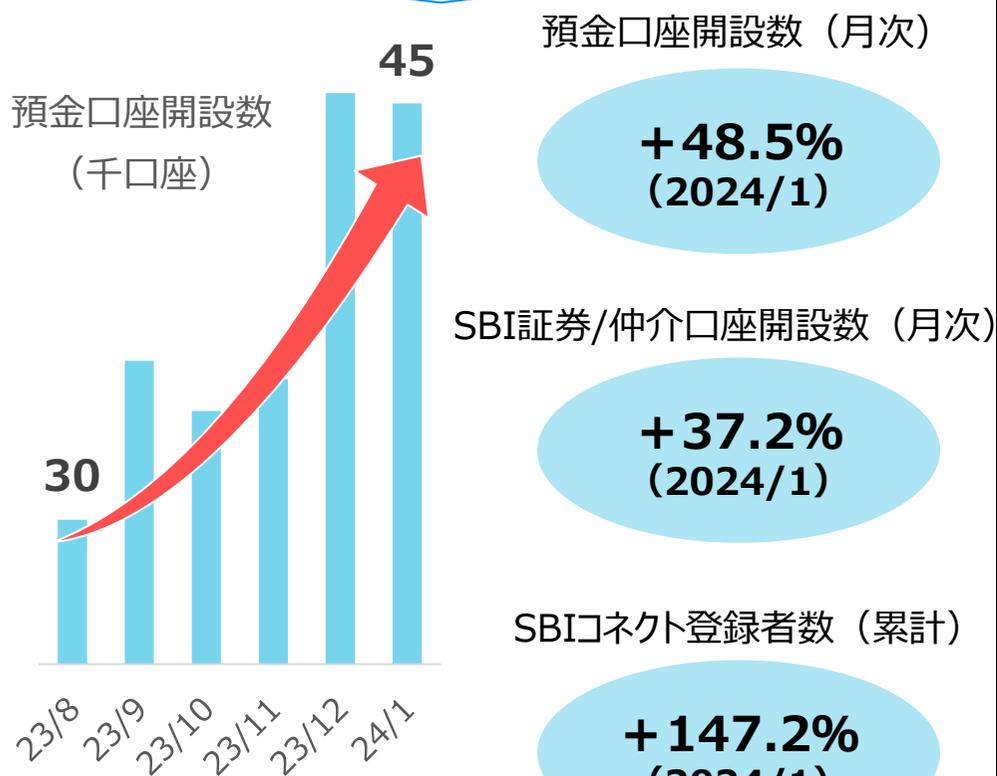
- ① 資金利益 : 海外金利上昇を受けテール外貨預金の利鞘が改善、および円普通預金の残高増加に伴い金利収益が拡大
- ② 非資金利益 : 資産運用商品販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上
- ③ 実質業務純益 : トップラインの伸長により、相応の経費増加を吸収し、実質業務純益は36%の増益
- ④ 与信関連費用 : アプラスの営業性資産残高伸長に伴う費用が増加。一方、新生フィナンシャルの与信関連費用は悪化に歯止め

個人業務 SBI連携トピックス

SBI証券「ゼロ革命」の影響

- SBI証券での国内株式売買手数料の無料化施策「ゼロ革命」がスタート。新NISA開始なども相まって、リテールビジネスに好影響が出始めている

2023年8月比 (ゼロ革命発表前)



銀証連携／外貨入出金・定期入金サービス

- 2023/11に2つの銀証連携サービスが開始。外貨での多様な運用ニーズに対応
 - ✓ 銀行・証券間で8通貨の外貨をリアルタイム入金できる「外貨入出金サービス」
 - ✓ 当行からSBI証券に事前設定した金額を自動入金する「米ドル定期自動入金サービス」
- 併せて、ダイヤモンドステージの米ドル優遇サービスを刷新。米ドル普通預金金利は年1.0%に
- 外貨入出金サービスの利用し、外貨を保有するお客さまは、開始2か月で3万人、残高500億円（円換算）を突破



個人業務 ビジネストピックス

リテール預金口座、預金残高は引き続き増加

- 2023/12末の口座数は**341万口座**（前期末比+25万）。預金残高**5.6兆円**（同+0.3兆円）
- 「ゼロ革命」の後押しもあり、12月の口座数は**単月で初めて4万を超える純増**
- 「外貨入出金サービス」の導入、競争力のある預金金利の提示等、「顧客中心主義」に基づく運営を継続

「貯蓄から投資へ」の動きを見据えて推進してきたSBIグループとの連携施策は、順調に拡大

- 共同店舗：2023/12の預り資産、月次業績が**過去最高を達成**。預り資産は約**1,500億円**に
- ファンドラップ：SBIラップ×SBI新生銀行の2023/12販売額・取引件数が**過去最高**
- 金融商品仲介：SBI証券の仲介口座数・残高は、足元で**前月比10%を超える伸び**

住宅ローンの実行額は、前年度比2倍超の水準で推移

- 2023/12の実行額、期中累計額共に**前年同期間の2倍超**と、大幅に拡大
- AI審査の導入などの効率化策が奏功し、競争力のある条件提示が実行額の増加に直結

投資用不動産ファイナンス事業を営むダイヤモンドアセットファイナンス株式会社が2024/1に当行グループ入り

- 個人のお客さま向けに提供可能な商品・サービスを強化

アプラス：ショッピングクレジット、クレジットカード、ペイメント等の主要事業は引き続き好調

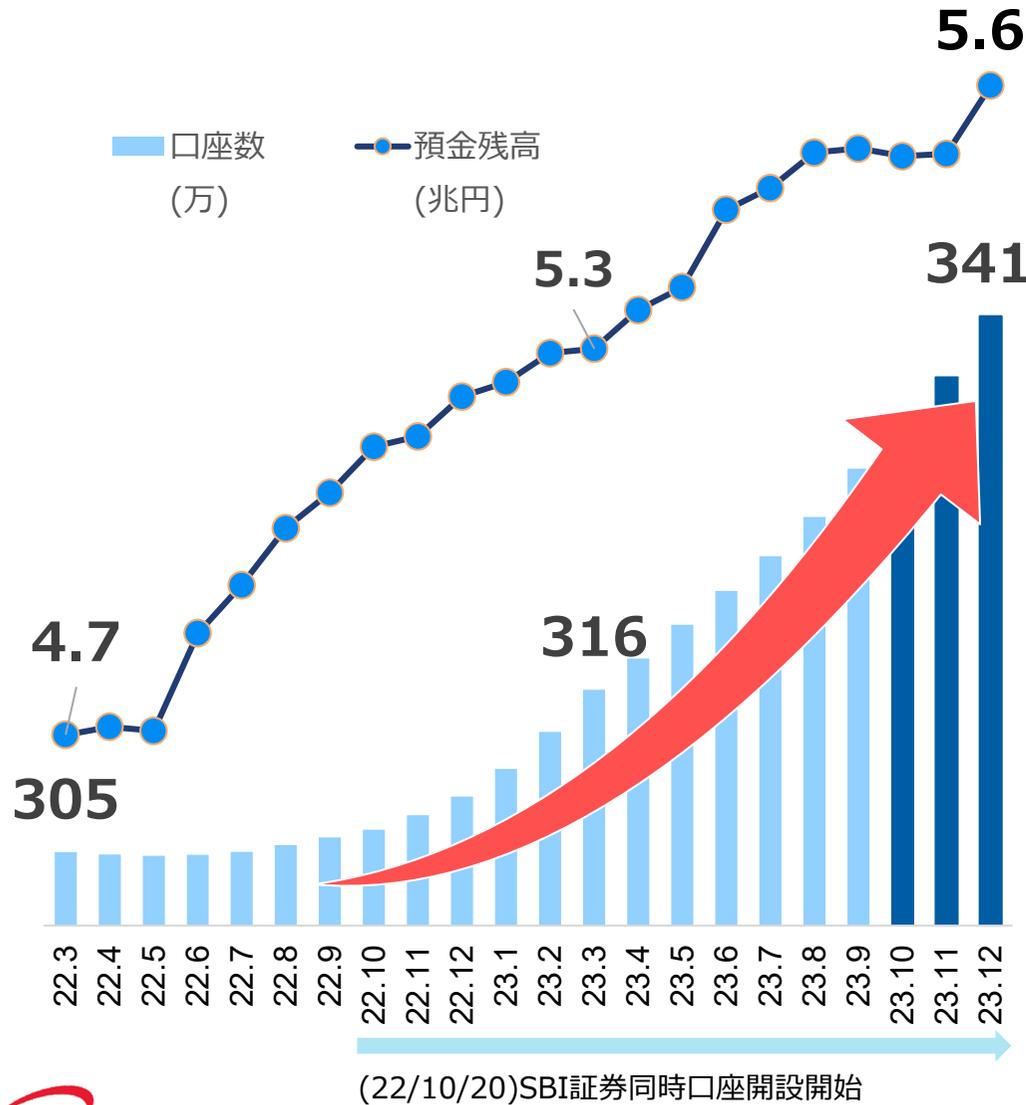
- ショッピングクレジットは太陽光パネル、メディカル、高級腕時計等がけん引し、同取扱額、およびその他事業を含めた営業性資産が**旧新生銀行グループ入り（2004/9）後の最高を更新**
- 需要が拡大する市場を見定め、加盟店との信頼関係を構築するというビジネスモデルが奏功
- BANKIT®は、モッピーPayや熊本市電など**複数の提携が実現**。提携先の金融・決済事業参入を支援

新生フィナンシャル：資産の質の改善が継続

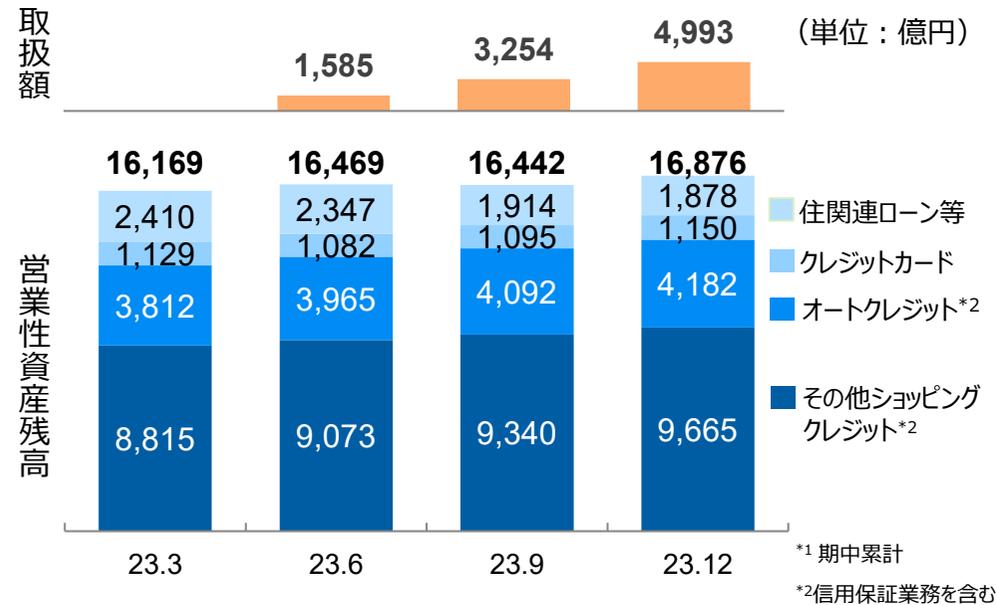
- 与信費用は**前年比大幅に改善**。資産の質を維持しつつ残高・新規獲得を拡大すべく、態勢整備に注力
- 効率的なプロモーションの結果、レイクの第3四半期の新規獲得件数は、**前年同期比で約50%の増加**

個人業務 口座数・預金残高、営業性資産残高の推移

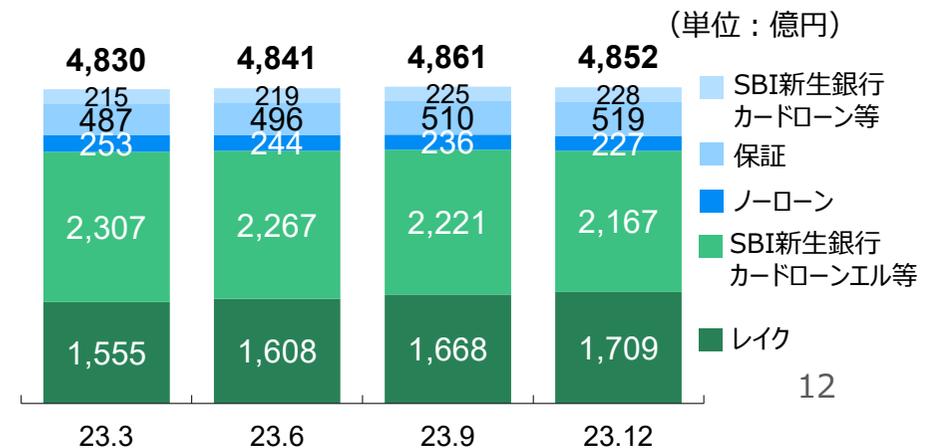
SBI新生銀行 リテールバンキング
口座数・預金残高 (月次)



アプラス
営業性資産残高・ショッピングクレジット取扱額※1
(四半期推移)



新生フィナンシャル
営業性資産残高 (四半期推移)



ビジネスハイライト 法人業務



法人業務 決算概要

【連結】 単位：億円	9か月実績			
	2023.4-12	2022.4-12	差額	前年同期比
	A	B	A-B	A/B
業務粗利益	634	585	48	+8%
資金利益	342	275	67	+24% ①
非資金利益	291	310	▲18	▲6% ②
経費（▲）	▲350	▲336	▲14	▲4%
実質業務純益	283	249	34	+14% ③
与信関連費用（▲）	▲55	59	▲114	n.m. ④
与信関連費用加算後実質業務純益	228	308	▲80	▲26%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 法人営業やストラクチャードファイナンスでの貸出残高増による金利収益が増加
- ② 非資金利益 : 融資手数料収益などの顧客関連収益は増加。前期はデリバティブ取引に係る信用評価調整（CVA/DVA*）約23億円（益）を計上
- ③ 実質業務純益 : 経費は前年同期比で増加したが、業務粗利益が拡大したことにより増益
- ④ 与信関連費用 : 与信関連費用の増加は、今期の大口の個別引当（約30億円）や前期の引当戻入（約60億円）などの一時的な要因が大宗

法人業務 SBI連携トピックス

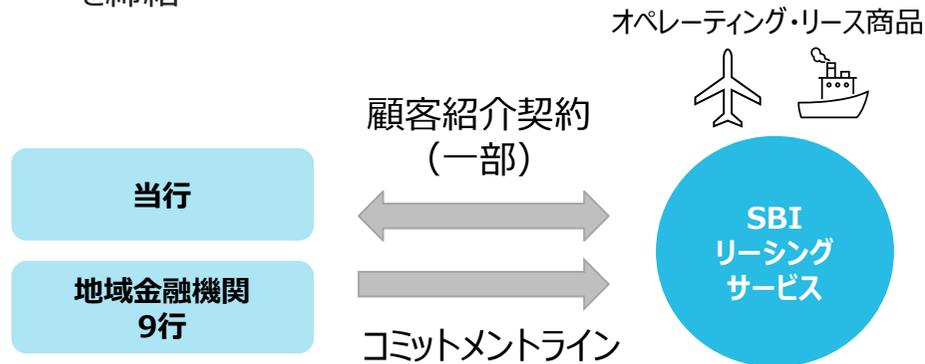
SBIグループ各社との連携は、幅広い分野でグループ間シナジーの創出が進む

➡ グループ入り以降、累計 **105件** で計 **2,248億円** (融資:100件、投資:4件、証券化:1件)

SBIグループ x 地域金融機関との地方創生の実現へ (SBIリーシングサービス株式会社 x 地域金融機関 x SBI新生銀行)

地銀連携

- ✓ SBIリーシングサービス向けに、地域金融機関9行とともに、102億円のシンジケート方式コミットメントラインを組成
- ✓ 資金はオペレーティング・リース商品の組成等に充てられる
- ✓ 当行および一部の参加行は、SBIリーシングサービスが組成するオペレーティング・リース商品にかかる顧客紹介契約を締結



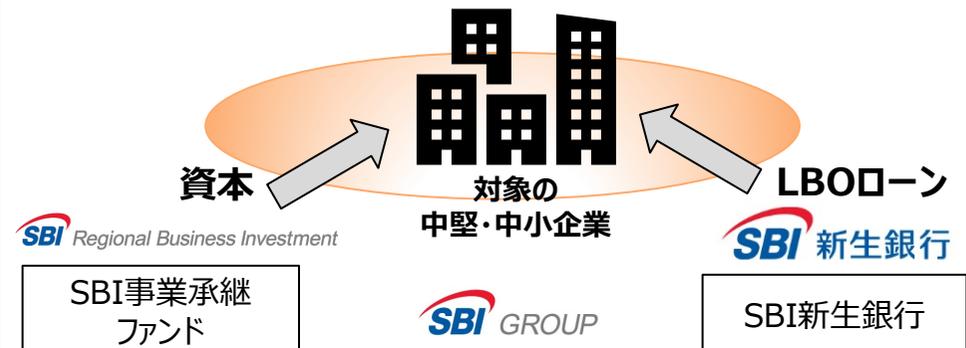
▶ 今後もSBIグループ各社と連携し、優良な融資案件の組成を含め、地方創生に向けた取り組みを推進

LBOファイナンスによる地方創生への貢献 (SBI地域事業承継投資株式会社 x SBI新生銀行)

地方創生

- ✓ SBI地域事業承継投資と連携し、中堅・中小企業の事業承継を目的としたLBOローンを当行が提供するスキームを推進
- ✓ 同社が運営する事業承継ファンドの株式会社東部への投資にあたり、当行が投資資金の一部を融資
- ✓ SBIグループのネットワークをフル活用しながら、企業の更なる成長をサポートし、地域の経済・社会の活性化に貢献を目指す

～SBIグループとの協業関係～



法人業務 ビジネスピックアップ

営業性資産が順調に拡大し、法人業務の収益力が着実に向上

- 法人営業でのシンジケートローンや不動産ファイナンスでの取り組みが進展。引き続き量の拡大から質への転化を意識した運営

SBIグループ各社との連携、幅広い分野でグループ間シナジーの創出が着実に進む

- グループ入り以降、累計105件で計2,248億円（融資:100件、投資:4件、証券化:1件）

地域金融機関との連携の促進

- サステナブルファイナンスでの連携が進展（東京センチュリー株式会社／地域金融機関4行、株式会社パートナー／清水銀行、株式会社よかタウン／筑邦銀行）
- 第4回地方銀行向けセミナー「金融環境の変化への対応とリスク管理」を開催。地方銀行と第二地方銀行から89行、累計176名が参加

「トライアングル戦略」の推進・地方創生の具現化に向けた取り組み

- 株式会社ユカリアとのヘルスケア分野における協業を企図し同社に出資。インパクト投資としても評価。協業を通じて、地域のヘルスケア関連事業者の課題解決をめざす

サステナブルファイナンスの組成の伸長。顧客のサステナブル目標実現に向け貢献

- PJMF Stellar特定目的会社へのグリーンローン。環境配慮型集合住宅の取得資金
- JA三井リース株式会社へのポジティブ・インパクト・ファイナンス

昭和リース：地銀および地銀系リース会社との取り組みが深化

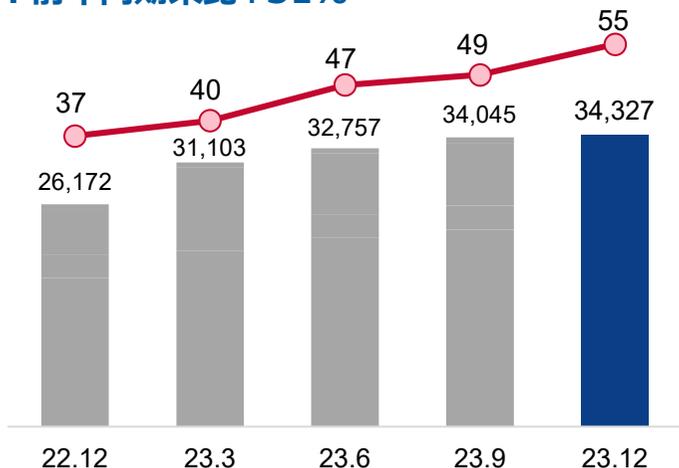
- 地銀系リース会社への営業資産売却が拡大（2Q：64億円⇒3Q：106億円）。トレーニー受け入れの拡大や、リース案件・動産一括処分案件の紹介が増加
- 4Qに向けて、大口の不動産リースの協業や地方創生ZEHファンドの組成を開始

法人業務 営業性資産残高、サステナブルファイナンス関連

法人営業の営業性資産残高と資金利益

資金利益：前年同期比+49% (四半期、単位：億円)

残高：前年同期末比+31%

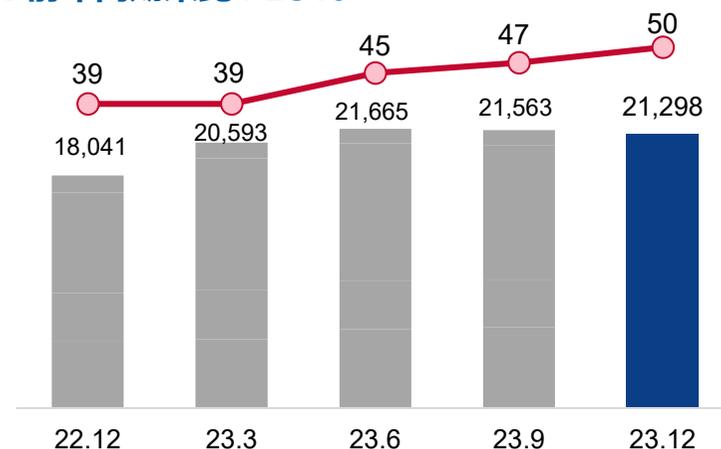


* 資金利益は各四半期における資金利益を掲示

ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高と資金利益

資金利益：前年同期比+28% (四半期、単位：億円)

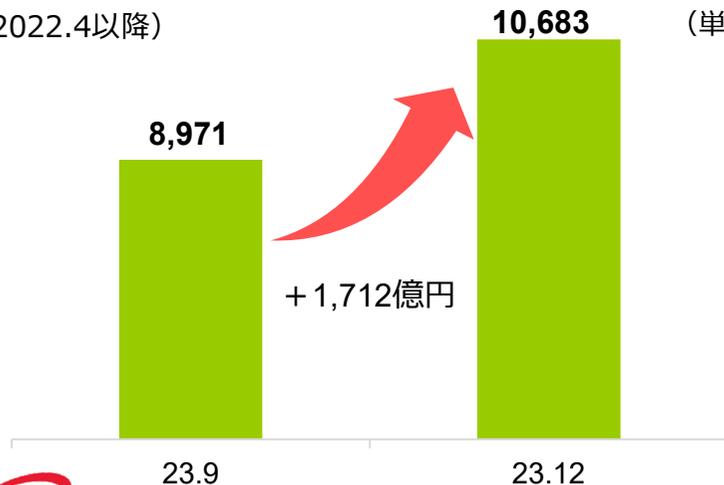
残高：前年同期末比+18%



* 資金利益は各四半期における資金利益を掲示

サステナブルファイナンス累計組成実績*

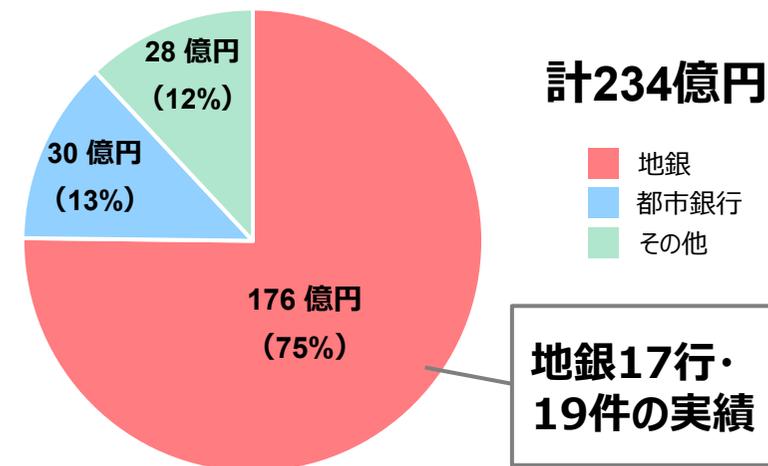
(2022.4以降) (単位：億円)



* 当行による組成および参加の金額

* 当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

サステナブルファイナンスの金融機関向け ディストリビューション実績 (2023.4-2023.12)



The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The shapes are scattered across the page, with a higher concentration in the upper right and lower right areas.

ビジネスハイライト

海外事業/証券投資/その他

海外事業/証券投資/その他 決算概要

【連結】 単位：億円	9か月実績			
	2023.4-12	2022.4-12	差額	前年同期比
	A	B	A-B	A/B
業務粗利益	100	109	▲9	▲8%
資金利益	136	111	25	+23% ①
非資金利益	▲35	▲1	▲34	n.m. ②
経費 (▲)	▲78	▲67	▲10	▲16%
実質業務純益	22	41	▲19	▲46%
与信関連費用 (▲)	▲8	▲10	1	+20%
与信関連費用加算後実質業務純益	13	31	▲18	▲58%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 証券投資業務での株価上昇に伴う投信の配当益やトレジャリー業務での外貨建の運用/調達利鞘が拡大
- ② 非資金利益 : 海外金利上昇や外貨運用残高の増加に伴う、トレジャリー業務での外貨調達コスト増加を主因に減益

海外事業/証券投資/その他 UDC営業性資産、証券投資残高等

海外事業

- UDC Financeは、ニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供
- 法人貸付の順調な積上げおよびオートローン債権の購入により貸付残高は過去最大を達成

証券投資

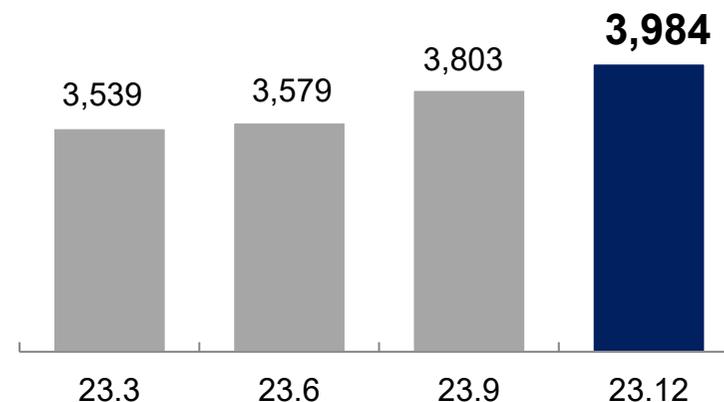
- 証券投資は適切なポートフォリオ構築を推進したことにより、評価損を抑えつつ残高は着実に拡大
- 23/12末のその他有価証券評価差額金は▲76億円と、23/3末の水準よりも改善

	23.3	23.9	23.12
その他の有価証券 評価差額金(*)			
円債	-19	-39	-24
外債	-60	-116	-65
その他(クレジット投資等)	-14	-52	12
合計	-93	-207	-76

(*)証券投資関連のみの数字

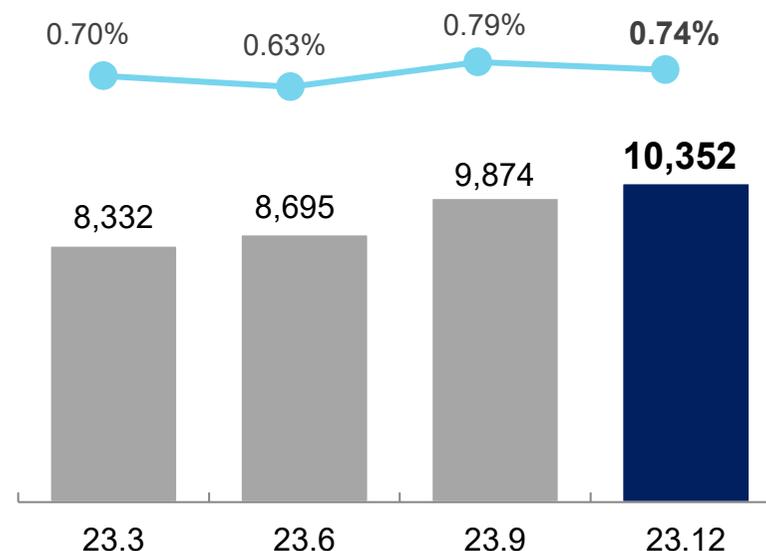
UDC: 営業性資産残高

(四半期、単位：億円)



証券投資残高と利鞘の推移

(四半期、単位：億円)

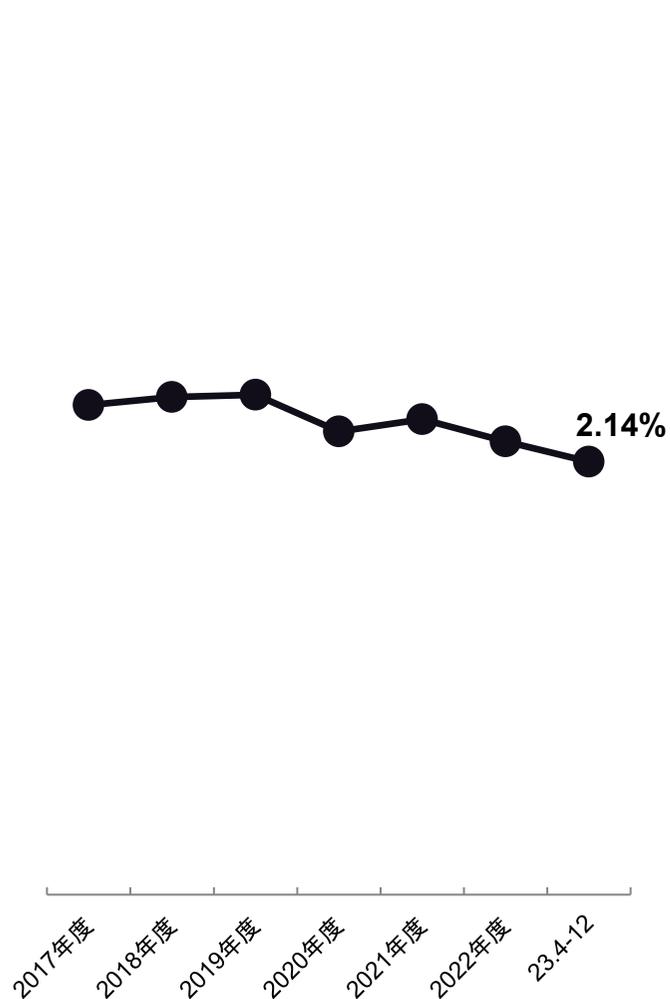


Appendix



純資金利鞘 (NIM・連結)

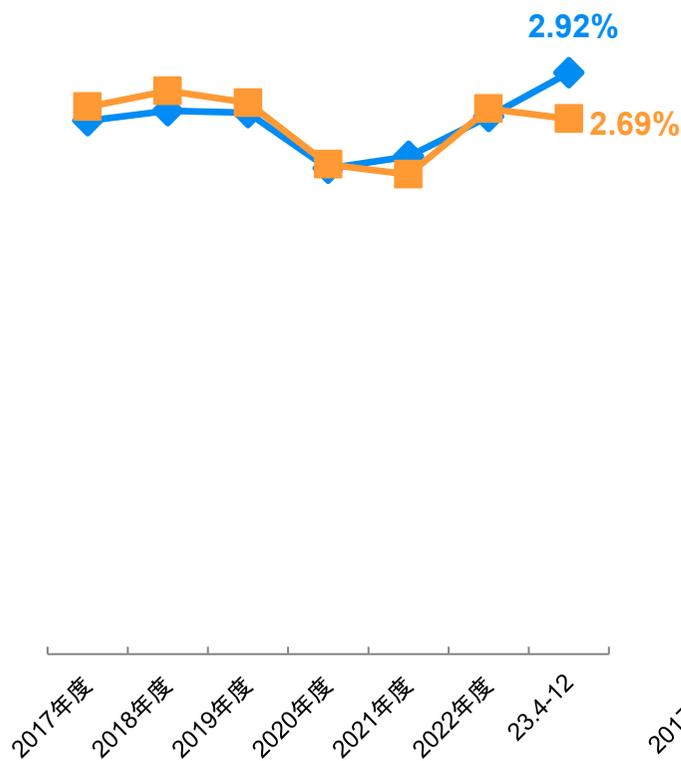
純資金利鞘 (NIM) ¹



¹ リース・割賦売掛金を含む

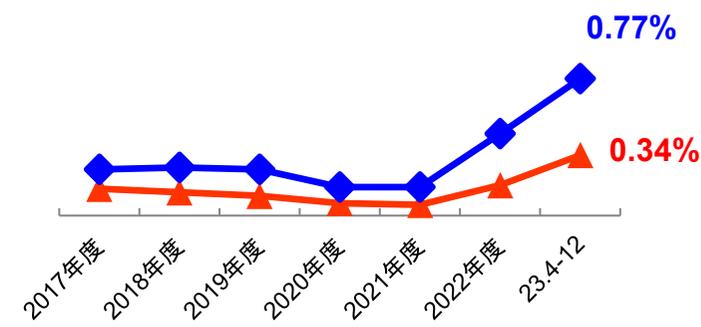
資金運用利回り

- ◆ 総資金運用利回り¹
- 貸出金の運用利回り



資金調達利回り

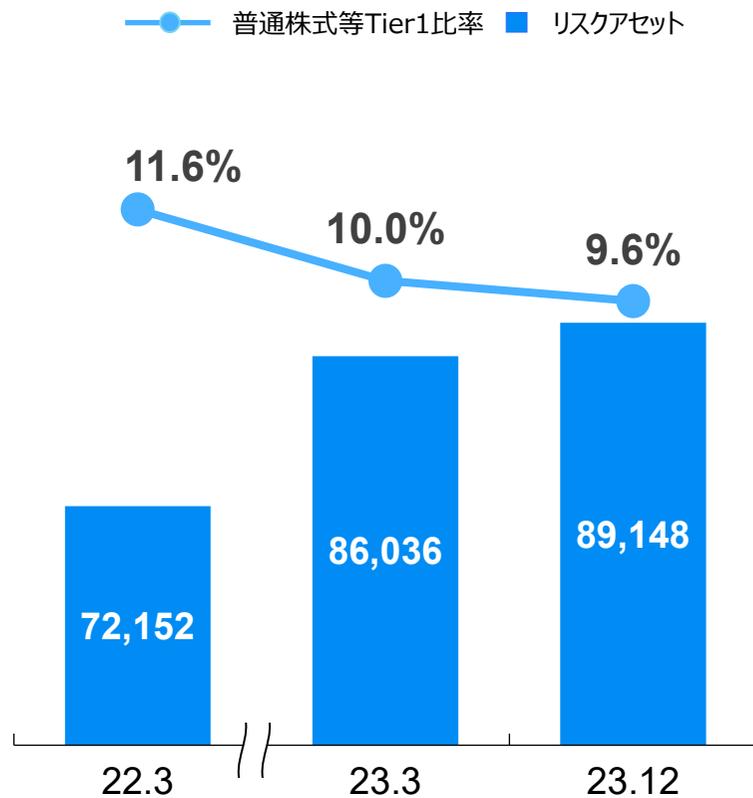
- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



自己資本関連情報（連結）

国際統一基準、完全施行ベース

(単位：億円、%)



	22.3	23.3	23.12
普通株式等Tier1資本	8,359	8,643	8,574
リスクアセット	72,152	86,036	89,148
普通株式等Tier 1 比率	11.6%	10.0%	9.6%

有価証券ポートフォリオ（連結）

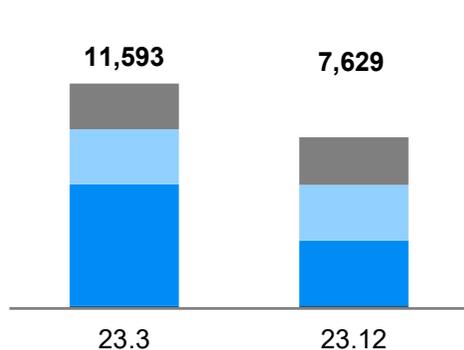
その他有価証券（連結）*1				
（単位：億円）	23.3		23.12	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	112	54	134	77
債券	6,988	-26	2,885	-30
国債	5,423	-4	1,523	1
地方債	21	0	21	0
社債	1,543	-21	1,339	-31
外国証券	2,451	-232	2,481	-248
債券	2,263	-75	2,260	-66
株式*2	188	-156	220	-181
その他	2,040	3	2,127	11
合計	11,593	-201	7,629	-189

満期保有目的の債券（連結）				
（単位：億円）	23.3		23.12	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	-8	1,199	-13
外国証券	2,349	0	3,057	78
合計	3,548	-7	4,257	64

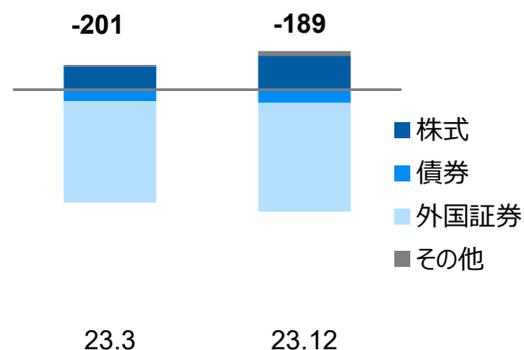
*1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含みます。

*2 事業戦略上保有しているLatitude株が大宗。

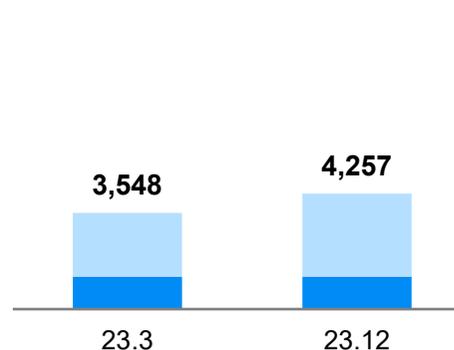
残高（貸借対照表計上額）



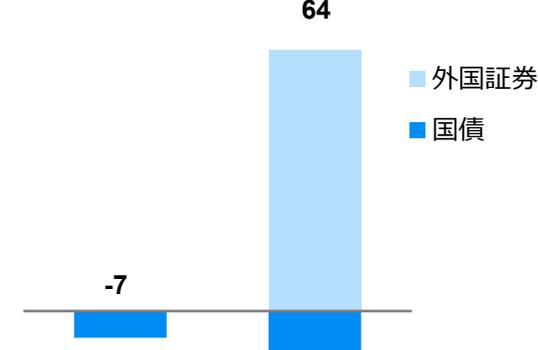
評価差額



残高（貸借対照表計上額）



評価差額

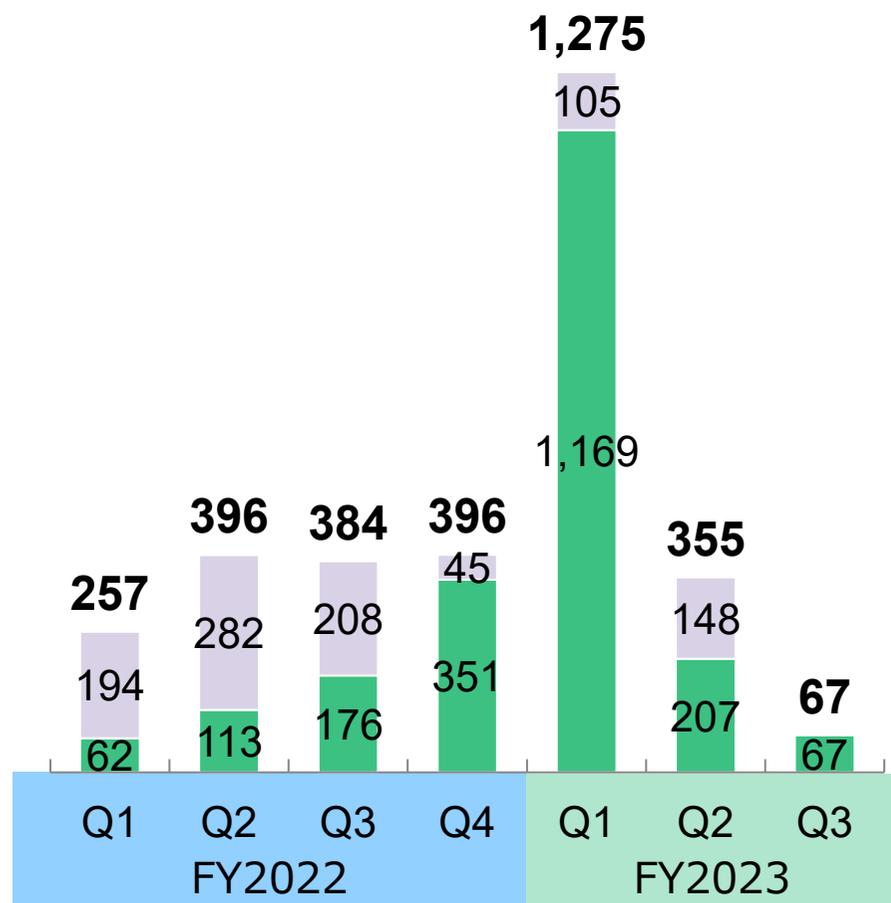


ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行

(単位：億円)

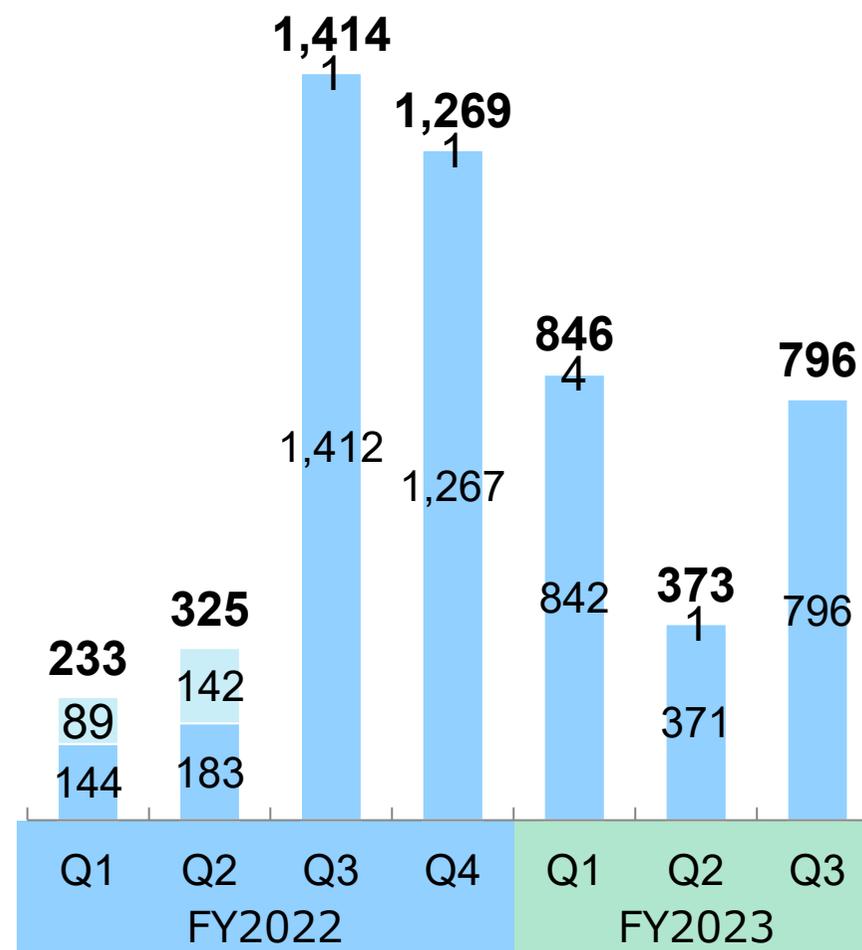
プロジェクトファイナンス 新規コミット

■ 海外
■ 国内



不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

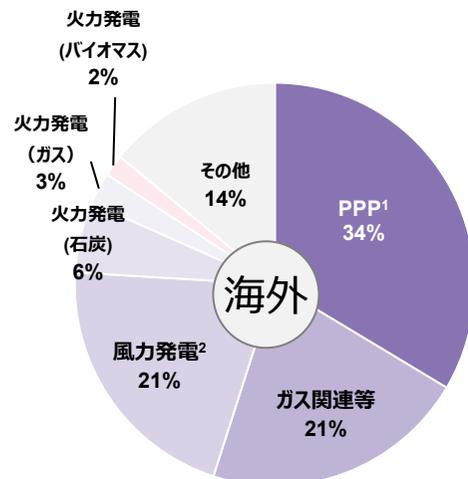
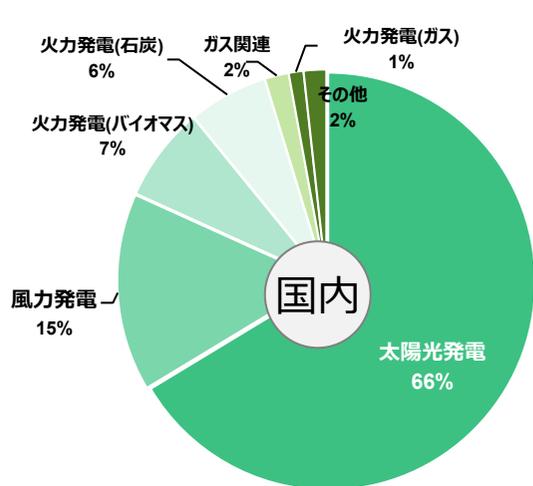
■ 海外
■ 国内



ストラクチャードファイナンス：ポートフォリオ構成

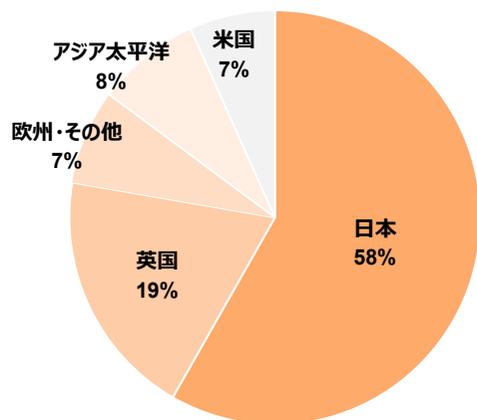
プロジェクトファイナンス（2023年12月末時点）

【案件タイプ別（コミット済含む）】



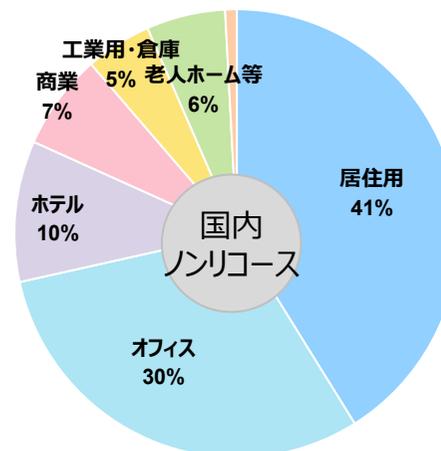
- ¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
- ² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高（コミット済含む）】

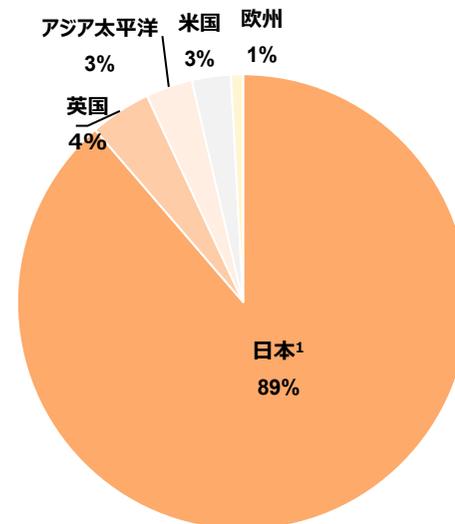


不動産（2023年12月末時点）

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）】



¹日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

